

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 新立川航空機株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5996 (URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長 (氏名) 山本 重年 TEL (042)529-1111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,819	△ 2.6	627	△ 23.3	916	△ 17.6	557	△ 70.1
18 年 3 月期	2,893	△ 20.7	818	△ 3.6	1,112	△ 1.6	1,864	91.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	50 64	-	3.6	5.2	22.3
18 年 3 月期	168 24	-	13.2	6.8	28.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 1,261 百万円 18 年 3 月期 1,388 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	17,371	15,620	89.9	1,419 02
18 年 3 月期	17,734	15,203	85.7	1,379 89

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 15,620 百万円 18 年 3 月期 15,203 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△ 599	△ 3,300	△ 221	5,621
18 年 3 月期	1,242	△ 58	△ 267	9,743

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	20 00	20 00	220	11.9	1.4
19 年 3 月期	-	20 00	20 00	220	39.5	1.4
20 年 3 月期 (予想)	-	20 00	20 00		35.95	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭、特別配当 10 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	1,360(△3.8)		244(△30.8)		552(△10.1)		426(△3.6)		38 78	
通 期	2,762(△2.0)		556(△11.4)		897(△2.0)		612(9.9)		55 64	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 11,028,869株 | 18年3月期 | 11,028,869株 |
| ② 期末自己株式 | 19年3月期 | 20,717株 | 18年3月期 | 19,912株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

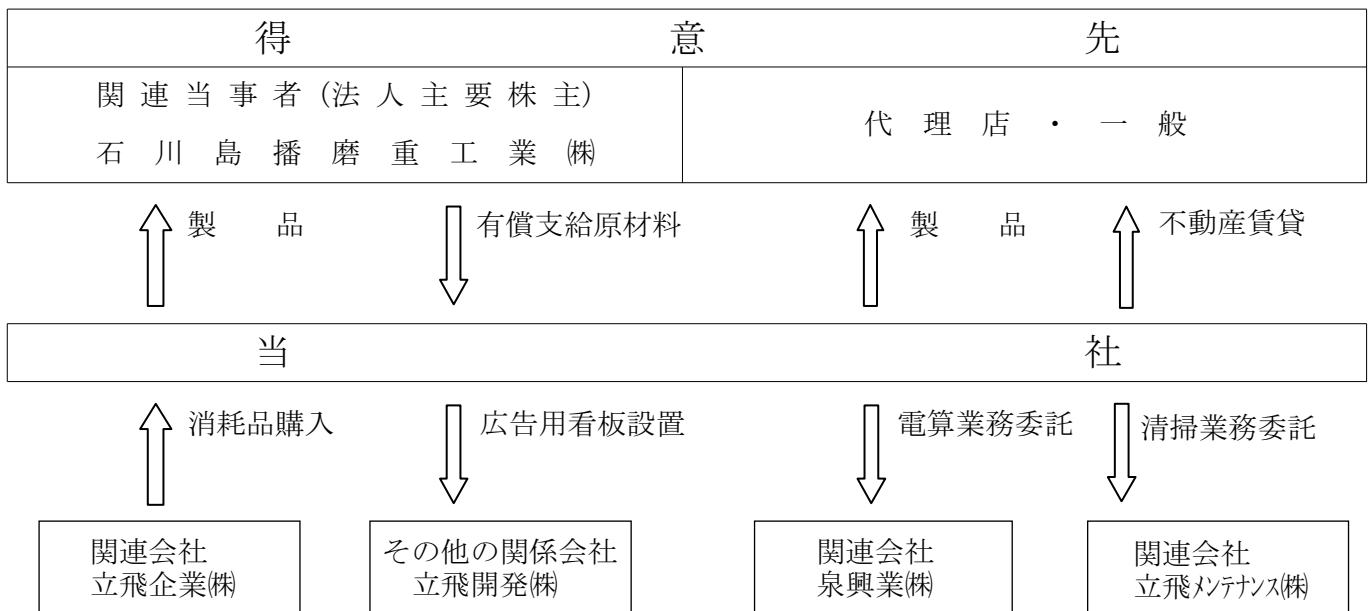
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、主要な関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び主要な関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業(株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発(株)	ゴルフ練習場経営
〃	泉 興 業(株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託他
〃	立 飛 メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
産 業 機 械 製 造 業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は

事業を通じて

1. 社会に貢献する。
2. 豊かな価値を創造する。
3. 株主、顧客、従業員をはじめとするすべての人を大切にする。

です。

この基本理念を基に当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献し株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定する方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社は、生産の効率化と不動産の有効活用を目的に平成19年3月末までに航空機部品部門の立川工場から江ノ島工場への移転を終了させ、事業部門の一本化を行いました。

これにより、事業部門の業務の効率化を図り人、物、金の資産の有効活用と責任の明確化を行い、また、今後航空機部品関係の加工設備を充実させること等により受注量の拡大を目指してまいります。

さらに、品質の向上により顧客満足度を向上させるために本年10月のISO9001(国際品質規格)、及びJISQ 9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)の認証取得を目指しております。

不動産部門におきましては、客先のニーズに沿って老朽化した空き建物の高層化を進め賃貸面積を増加させることで増収を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
立飛開発株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.02%	なし

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

立飛開発株式会社は、当社の「その他の関係会社」であり、非上場の親会社等に該当いたします。

当社には、経営情報の交換等を目的として非上場の親会社等であります立飛開発株式会社との兼任取締役1名が就任しております。

また、当社の関連会社には立飛企業株式会社、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社があり、資本関係で提携しており、当社を含めた5社でタチヒグループを形成しております。

立飛企業株式会社は、当社の不動産事業と同様の事業を行っております。

当社より泉興業株式会社へは電算業務を委託し、また、立飛メンテナンス株式会社へは清掃業務を委託しており取引関係はありますが、取引額は僅少であります。

当社は非上場の親会社等の広告用看板を設置しておりますが設置料は年間数万円のみであります。

また、金銭等の貸借関係及び保証・被保証等の関係等はありません。

詳細は、本短信3ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

各社とも独立した事業を行い明確な棲み分けがなされており、非上場の親会社等を含めたタチヒグループ各社から当社の事業活動を阻害される状況にはありません。

当社の非上場の親会社等から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役5名のうち兼任取締役は1名と半数にいたる状況になく、その就任は当社からの要請に基づくものであるため、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

なお、非上場の親会社等を含めたタチヒグループ各社から当社への出向者はおりません。

(役職の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役社長	石戸敏雄	親会社等 立飛開発(株) 監査役	監査情報の交換等のため 立飛開発(株)から就任依頼
非常勤取締役	下條良明	親会社等 立飛開発(株) 取締役	経営情報の交換等のため 当社から就任依頼

(注)当社の取締役5名、監査役4名のうち、非上場の親会社等との兼任役員は当該2名である。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、雇用・賃金の増加に支えられ出遅れていた個人消費も持ち直しの兆しが見え、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しているといわれております。

当社の事業部門におきましては、航空機部品関係は取引先であります石川島播磨重工業株式会社の工場移転が完了いたしましたので、前倒しの受注がなくなり売上高は減少し、暖房機も減少いたしました。食器洗浄機及び製紙装置の受注量の増大により売上高は増加しましたので、事業部門の売上高は1,316百万円(前期比1.7%増)となりました。

不動産部門におきましては、テナントの合理化、統廃合や立川工場8号棟の改修に伴う賃料の減少等が影響し売上高は1,503百万円(前期比6.1%減)となりました。

この結果、当期の売上総額は2,819百万円(前期比2.6%減)、経常利益は916百万円(前期比17.6%減)、当期純利益は前期特別利益として計上いたしました関係会社株式売却益等がありませんでしたので557百万円(前期比70.1%減)の減収減益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は5,621百万円となり、前期に比べ4,121百万円(前期比42.3%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの減少額は599百万円となりました(前期は増加額1,242百万円)。これは、前期において特別利益として計上していた駐車装置技術移転対価金がなくなったこと等により、税引前当期純利益が前期に比べ2,198百万円(前期比74.0%)減益となったこと、前期決算に基づく法人税等の支払額や予定申告による法人税等の支払額が前期と比べ854百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は3,300百万円となり、前期に比べ3,241百万円(同一%)増加しました。これは、立川工場構内公共水道管敷設工事代金の支払いや国債、株式及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は221百万円となり、前期に比べ45百万円(同17.2%)減少しました。これは、普通配当に加え特別配当を行い前期に比べ5円増配を行ったものの、借入金の返済による支出がなくなったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	85.3	82.9	87.3	85.7	89.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	113.0	153.0	150.5	159.69
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,294.4	694.4	603.3	930.1	—

(注)自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

①特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である石川島播磨重工業株式会社及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

②人員、人材不足によるリスク

事業規模に応じ、設計開発、製造、管理要員等社員を減少させたことにより新規作業の導入、開発等への人材の不足により、受注量が減少し、売上高が減少する可能性があります。

また、新規採用を控えたことにより、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

③既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

既納製品は長年にわたり市場にあり、老朽化やメンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

④原材料等高騰によるリスク

原油及び素材価格が値上り傾向にありますので、製品の原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行い原価の低減に努めておりますが、製品への価格転嫁ができない場合は利益率が低下し経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

⑤賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが、戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、大規模な地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊等を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

⑥事業投資リスク

当社は、営業上の政策や投資目的等のため株式を保有しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制によるリスク

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの構築を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一係る不正行為が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18年3月)	当 期 (19年3月)	増 減	科 目	前 期 (18年3月)	当 期 (19年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	9,743	5,621	△ 4,121	支払手形	175	255	80
受取手形	14	27	12	買掛金	47	38	△ 9
売掛金	477	560	82	未払金	8	39	30
未収賃貸料	12	11	△ 0	未払費用	126	113	△ 12
有価証券	258	1,000	742	未払法人税等	883	—	△ 883
製品	58	—	△ 58	未払消費税等	61	—	△ 61
原材料	3	2	△ 0	繰延税金負債	—	14	14
仕掛品	133	138	4	前受賃貸料	125	149	23
前払費用	9	21	12	預り金	2	7	4
繰延税金資産	97	—	△ 97	設備関係支払手形	200	261	60
未収収益	1	6	4	流動負債合計	1,631	878	△ 753
未収入金	3	5	1	固定負債			
未収法人税等	—	531	531	長期未払金	—	46	46
未収消費税等	—	4	4	繰延税金負債	299	417	118
仮払金	1	1	0	退職給付引当金	308	271	△ 37
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 0	役員退職給与引当金	134	—	△ 134
流動資産合計	10,814	7,932	△ 2,881	長期預り保証金	157	136	△ 20
固定資産				固定負債合計	899	872	△ 26
有形固定資産				負債合計	2,531	1,751	△ 779
建物	1,609	1,672	62	(資本の部)			
構築物	260	235	△ 25	資本金	551	—	—
機械及び装置	65	111	45	資本剰余金			
車両運搬具	4	5	0	資本準備金	68	—	—
工具器具及び備品	28	32	3	資本剰余金合計	68	—	—
土地	51	52	1	利益剰余金			
有形固定資産合計	2,020	2,108	88	利益準備金	137	—	—
無形固定資産				任意積立金			
ソフトウェア	1	0	△ 0	別途積立金	10,500	—	—
電話加入権	1	1	—	当期末処分利益	3,035	—	—
施設利用権	3	2	△ 1	利益剰余金合計	13,673	—	—
無形固定資産合計	6	4	△ 1	その他有価証券評価差額金	931	—	—
投資その他の資産				自己株式	△ 21	—	—
投資有価証券	3,180	4,607	1,427	資本合計	15,203	—	—
関係会社株式	887	886	△ 0	負債・資本合計	17,734	—	—
前払年金費用	24	30	5	(純資産の部)			
長期性預金	800	1,800	1,000	株主資本			
その他	1	1	0	資本金	—	551	—
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	資本剰余金			
投資その他の資産合計	4,893	7,325	2,432	資本準備金	—	68	—
固定資産合計	6,919	9,438	2,519	資本剰余金合計	—	68	—
				利益剰余金			
				利益準備金	—	137	—
				その他利益剰余金			
				別途積立金	—	12,000	—
				繰越利益剰余金	—	1,860	—
				利益剰余金合計	—	13,998	—
				自己株式	—	△ 22	—
				株主資本合計	—	14,595	—
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	—	1,025	—
				評価・換算差額等合計	—	1,025	—
				純資産合計	—	15,620	—
資産合計	17,734	17,371	△ 362	負債・純資産合計	—	17,371	—

(注)純資産の部の表示変更に伴い、前期との増減(金額、増減率)については、注記事項を参照下さい。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期〔自 平成17年4月 至 平成18年3月〕		当期〔自 平成18年4月 至 平成19年3月〕		増 減
製品売上収入					
製品売上高		1,293		1,316	22
製品売上原価					
製品期首たな卸高	26		58		
当期製品製造原価	1,276		1,291		
計	1,303		1,350		
製品期末たな卸高	58	1,244	—	1,350	106
製品売上総利益又は製品売上総損失(△)		49		△ 34	△ 83
賃貸収入					
賃貸料収入		1,600		1,503	△ 97
賃貸資産管理費		583		600	17
賃貸収入総利益		1,017		902	△ 114
総利益合計		1,066		868	△ 198
販売費及び一般管理費		248		240	△ 7
営業利益		(28.3%) 818		(22.3%) 627	△ 190
営業外収益					
受取利息	7		24		
受取配当金	268		263		
物件移転賃貸料減収補償金	18		—		
雑収入	1	295	1	288	△ 6
営業外費用					
支払利息	0		—		
その他	0	1	—	—	△ 1
経常利益		(38.4%) 1,112		(32.5%) 916	△ 196
特別利益					
固定資産売却益	0		0		
投資有価証券売却益	0		6		
関係会社株式売却益	1,537		13		
物件移転補償金	4		7		
駐車装置技術移転対価金	331		—		
貸倒引当金戻入額	0	1,872	—	28	△ 1,844
特別損失					
固定資産除却損	11		114		
投資有価証券売却損	—		43		
投資有価証券評価損	—		0		
貸倒引当金繰入額	—		0		
減損損失	1		—		
役員退職功労金	—	13	13	171	158
税引前当期純利益		2,971		772	△ 2,198
法人税、住民税及び事業税	1,128		48		
法人税等調整額	△ 21	1,107	166	215	△ 892
当期純利益		(64.4%) 1,864		(19.8%) 557	△ 1,306
前期繰越利益		1,171		—	—
当期末処分利益		3,035		—	—

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
当期純利益						557	557		557
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)									
当期中の 変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,174	325	△ 1	323
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595

	評価・換算差額等		
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			557
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	93	93	93
当期中の 変動額合計 (百万円)	93	93	417
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,971	772
減価償却費	149	155
減損損失	1	—
貸倒引当金の増加額	0	0
退職給付引当金の減少額	△ 2	△ 37
前払年金費用の増加額	△ 24	△ 5
役員退職給与引当金の減少額	△ 19	△ 134
受取利息及び受取配当金	△ 275	△ 287
支払利息	0	—
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却益	△ 0	△ 6
関係会社株式売却益	△ 1,537	△ 13
駐車装置技術移転対価金	△ 331	—
投資有価証券売却損	—	43
固定資産除却損	11	114
固定資産売却益	△ 0	△ 0
売上債権の減少(△は増加)額	349	△ 73
たな卸資産の減少額	6	54
その他流動資産の減少(△は増加)額	8	△ 8
仕入債務の増加(△は減少)額	△ 128	59
その他流動負債の減少額	△ 14	△ 7
未収消費税等の減少(△は増加)額	36	△ 4
未払消費税等の増加(△は減少)額	61	△ 61
長期未払金の増加額	—	46
長期預り保証金の減少額	△ 8	△ 20
役員賞与の支払額	△ 15	△ 12
小 計	1,240	574
利息及び配当金の受取額	275	282
利息の支払額	△ 1	—
駐車装置技術移転対価金の受取額	331	—
法人税等の支払額	△ 602	△ 1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242	△ 599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	157
有形固定資産の取得による支出	△ 197	△ 263
有形固定資産の除却による支出	△ 7	△ 4
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△ 1,105	△ 2,256
投資有価証券の売却による収入	0	50
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の売却による収入	1,551	14
長期性預金の預入れによる支出	△ 400	△ 1,000
その他	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	△ 3,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一年内返済予定長期借入金の返済による支出	△ 100	—
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 1
配当金の支払額	△ 165	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267	△ 221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	916	△ 4,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,826	9,743
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,743	5,621

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成18年6月27日)	
科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		3,035
利 益 処 分 額		
配 当 金	220	
役 員 賞 与 金	12	
(うち監査役賞与金)	(1)	
別 途 積 立 金	1,500	1,732
次 期 繰 越 利 益		1,303

重要な会計方針

	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~38年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職給与引当金

	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
		(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,620百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)							
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円						
2	担保資産	2	_____						
	関係会社株式 26百万円								
	ただし、平成18年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。								
3	_____	3	<p>期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決裁処理しております。</p> <p>従って、当期の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	支払手形	35百万円	設備関係支払手形	6百万円
受取手形	0百万円								
支払手形	35百万円								
設備関係支払手形	6百万円								
4	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,028,869株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,028,869株	4	_____
授権株式数	普通株式	16,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	11,028,869株							
5	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>会社が保有する自己株式の数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,912株</td> </tr> </table>	会社が保有する自己株式の数	普通株式	19,912株	5	_____			
会社が保有する自己株式の数	普通株式	19,912株							
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は931百万円であります。</p>	6	_____						
7	<p>当期取得した建物について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、4百万円であります。</p>	7	_____						

従来の会計基準に従い、貸借対照表を作成した場合の「資本の部」の表示は以下のとおりであります。

(単位 百万円、%)

科 目	前 期 (18年3月)	当 期 (19年3月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資本の部)				
資 本 金	551	551	—	—
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	68	68	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	68	68	—	—
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	137	137	—	—
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	10,500	12,000	1,500	14.3
当 期 未 処 分 利 益	3,035	1,860	△ 1,174	△ 38.7
利 益 剰 余 金 計	13,673	13,998	325	2.4
その他有価証券評価差額金	931	1,025	93	10.1
自 己 資 本	△ 21	△ 22	△ 1	7.8
資 本 合 計	15,203	15,620	417	2.7

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減1百万円を行った後の金額によって計上しております。	1 _____
2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 103百万円	人件費 105百万円
租税課金 172 "	租税課金 169 "
減価償却費 112 "	減価償却費 113 "
修繕費 20 "	修繕費 54 "
水道光熱費 151 "	水道光熱費 123 "
諸経費 21 "	諸経費 35 "
計 583百万円	計 600百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 45百万円	役員報酬 60百万円
従業員給与手当 62 "	従業員給与手当 62 "
退職給付費用 △ 0 "	退職給付費用 2 "
役員退職給与引当金繰入額 14 "	役員退職給与引当金繰入額 3 "
福利厚生費 12 "	福利厚生費 11 "
事務管理手数料 48 "	事務管理手数料 58 "
交際費 5 "	交際費 2 "
株式管理費 12 "	株式管理費 13 "
事業税 16 "	事業税 4 "
減価償却費 4 "	減価償却費 4 "
その他 25 "	その他 16 "
計 248百万円	計 240百万円
4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの251百万円が含まれております。	4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの239百万円が含まれております。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 0百万円	機械及び装置、備品 0百万円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 5百万円
構築物 2 "	構築物 2 "
機械及び装置 0 "	機械及び装置 4 "
建物撤去費 4 "	建物撤去費 101 "
構築物撤去費 3 "	その他 1 "
その他 0 "	計 114百万円
計 11百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	805	—	20,717
合 計	19,912	805	—	20,717

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,743百万円	現金及び預金勘定 5,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 9,743百万円	現金及び現金同等物 5,621百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 9 "	減価償却累計額相当額 13 "
期末残高相当額 10百万円	期末残高相当額 6百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 6 "	1年超 3 "
合 計 10百万円	合 計 6百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 3百万円	(1) 支払リース料 3百万円
(2) 減価償却費相当額 3 "	(2) 減価償却費相当額 3 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)			当 期 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	-	-	-	1,499	1,501	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国 債	899	895	△4	1,400	1,398	△1
合 計	899	895	△4	2,899	2,899	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)			当 期 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	284	31,982	31,698	284	29,834	29,550

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)			当 期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	459 100 44 603	2,019 100 60 2,180	1,560 0 16 1,577	428 100 6 534	2,171 100 13 2,286	1,743 0 7 1,751
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	105 - - 105	99 - - 99	△6 - - △6	136 - 207 343	124 - 197 322	△11 - △10 △21
合 計	709	2,280	1,571	878	2,608	1,729

4. 当期中に売却したその他有価証券

	前期〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当期〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
売 却 額	0百万円	208百万円
売却益の合計額	0	6
売却損の合計額	-	43

5. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	100
非上場株式	595	595
合 計	853	695

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前期(平成18年3月31日)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 債券				
国債	—	899	—	—
② その他	—	—	—	100
合 計	—	899	—	100

当期(平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 債券				
国債	899	1,999	—	—
② その他	—	—	—	100
合 計	899	1,999	—	100

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	887百万円	関連会社に対する投資の金額	886百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,929 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	18,861 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,388 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,261 "

(関連当事者との取引)

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 江東区 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	12.16	兼任 3人	当社製品の 販売 有償支給原 材料の購入	産業機械の 販売他	406	売掛 金	139		
					間接	1.48			有償支給原 材料の購入				買掛 金	3
									賃借料他				0	その他債 務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
					直接	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係						
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 江東区	95,762	造船・ 総合重機 製造業	所有	被所有	兼任 2人	当社製品の 販売 有償支給原 材料の購入	産業機械の 販売他	268	売掛 金	112		
					直接	直接			有償支給原 材料の購入				買掛 金	3
					0.0	12.66			賃借料他				0	その他債 務

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	石川島 汎用機 サービス(株)	東京都 中央区	1,033	汎用機器の 販売および 据付、修理	なし	なし	当社製品の 販売	産業機械の 販売他	600	売掛 金	209
							石川島汎用 機サービス (株)製品の 購入	暖房設備新設 工事	9	—	—
								その他	0	未払 費用	0
〃	(株)アイ・ エイチ・ アイ フォイト パーテ クノー ロジー	東京都 中央区	490	製紙業の製 造ラインの 設計、製造、 販売、設置、 修理および 保守	なし	なし	当社製品の 販売	産業機械の 販売	239	売掛 金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 暖房設備新設工事については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 66百万円	未払事業税 $\Delta 37$ 百万円
退職給付引当金 115 "	退職給付引当金 98 "
役員退職給与引当金 54 "	役員退職慰労長期未払金 19 "
投資有価証券評価損 166 "	投資有価証券評価損 43 "
その他 34 "	その他 31 "
繰延税金資産合計 438百万円	繰延税金資産合計 154百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 639$ 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 586$ 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta 639$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 586$ 百万円
繰延税金資産の純額 201百万円	繰延税金負債の純額 431百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.6$ "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 13.2$ "
その他 0.1 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%

(1株当たり情報)

前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,379.89円	1株当たり純資産額	1,419.02円
1株当たり当期純利益	168.24円	1株当たり当期純利益	50.64円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	1,864	557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	12	—
(うち利益処分による役員賞与)	(12)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,852	557
期中平均株式数 (千株)	11,009	11,008

(退職給付関係)

前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△459百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">175 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△283百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付費用のマイナスは、適格退職年金制度に係る年金資産の実際運用収益の増加によるものであります。</p>	イ 退職給付債務	△459百万円	ロ 年金資産	175 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△283百万円	ニ 前払年金費用	24百万円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△308百万円	イ 勤務費用	△4百万円	ロ 退職給付費用	△4百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△402百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△241百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△402百万円	ロ 年金資産	161 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△241百万円	ニ 前払年金費用	30百万円	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△271百万円	イ 勤務費用	28百万円	ロ 退職給付費用	28百万円
イ 退職給付債務	△459百万円																												
ロ 年金資産	175 〃																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△283百万円																												
ニ 前払年金費用	24百万円																												
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△308百万円																												
イ 勤務費用	△4百万円																												
ロ 退職給付費用	△4百万円																												
イ 退職給付債務	△402百万円																												
ロ 年金資産	161 〃																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△241百万円																												
ニ 前払年金費用	30百万円																												
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△271百万円																												
イ 勤務費用	28百万円																												
ロ 退職給付費用	28百万円																												

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目	前期 （自平成17年4月 至平成18年3月）	当期 （自平成18年4月 至平成19年3月）
食器洗浄機	287	341
航空機部品	411	303
製紙装置	146	323
その他	168	95
合計	1,326	1,257

(注) 当期より品目の区分並びに表示方法を変更し、これまで「産業機械」に含めて表示しておりました「暖房機」「食器洗浄機」「航空機部品」「製紙装置」を区分し表示しております。なお、前期についても、当期に合わせて組み替えて算出しております。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品目	前期 （自平成17年4月 至平成18年3月）		当期 （自平成18年4月 至平成19年3月）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
暖房機	236	184	282	230
食器洗浄機	400	357	270	272
航空機部品	412	26	303	27
製紙装置	288	252	410	339
その他	158	61	113	79
合計	1,496	883	1,382	949

(注) 品目の区分並びに表示方法の変更は、(1)生産実績の注に記載しております。

(3) 販売実績

品目	前期 〔自平成17年4月 至平成18年3月〕		当期 〔自平成18年4月 至平成19年3月〕		増減
	百万円	%	百万円	%	
暖房機	267	9.3	237	8.4	△ 30
食器洗浄機	299	10.3	355	12.6	56
航空機部品	411	14.2	303	10.8	△ 107
製紙装置	146	5.1	323	11.5	177
その他	168	5.8	95	3.4	△ 72
小計	1,293	44.7	1,316	46.7	22
賃貸料収入	1,600	55.3	1,503	53.3	△ 97
合計	2,893	100.0	2,819	100.0	△ 74

(注)品目の区分並びに表示方法の変更は、(1)生産実績の注に記載しております。

役員 の 異 動 (平成19年6月26日付)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員 of 異動

(1) 昇格取締役候補者

常務取締役 やまもと しげとし
山本重年
現・当社取締役 総務部門長

(2) 新任取締役候補者

取締役 事業部門長兼技術部長 いとう きょうご
伊藤恭悟
現・当社技術部長

取締役 不動産部門長兼不動産部長 あらい としお
荒井敏夫
現・当社不動産部長

取締役 総務部門長兼総務部長 ちくし けんじ
筑紫賢二
現・当社総務部長

取 締 役 かわらたに たつみ
瓦谷立身
現・石川島播磨重工業(株) 執行役員 機械事業本部副本部長

取 締 役 つかはら かずお
塚原一男
現・石川島播磨重工業(株) 執行役員 経営企画部長

(3) 新任監査役候補者

監査役(社外監査役) あらい あきお
荒井明夫
現・立飛企業(株) 理事 不動産部部長待遇

(4) 退任予定取締役

かとう まさなり
加藤正就
現・取締役 事業部門長 顧問に就任予定

かわもと ながのり
川本長功
現・取締役

しもじょう よしあき
下條良明
現・取締役

(5) 退任予定監査役

はなふさ ひろし
花房 宏
現・監査役(社外監査役)